

2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 苅田 明史 TEL 03-6212-5111
 半期報告書提出予定日 2024年10月11日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	51,057	10.0	1,096	10.4	1,034	10.3	521	2.2
2024年2月期中間期	46,397	△14.4	993	△25.6	937	△27.2	509	△18.9

(注) 包括利益 2025年2月期中間期 775百万円 (2.2%) 2024年2月期中間期 759百万円 (△43.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	34.45	—
2024年2月期中間期	33.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	52,961	16,713	31.5
2024年2月期	51,612	16,208	31.4

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 16,704百万円 2024年2月期 16,182百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	22.00	22.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	4.2	2,300	11.3	2,230	12.0	1,330	—	88.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年2月期中間期	15,172,972株	2024年2月期	15,130,911株
2025年2月期中間期	20,475株	2024年2月期	19,254株
2025年2月期中間期	15,124,318株	2024年2月期中間期	15,179,904株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年10月11日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

連結業績

(単位：百万円)

	2024年2月期 中間連結会計期間 (2023年3月1日から 2023年8月31日まで)	2025年2月期 中間連結会計期間 (2024年3月1日から 2024年8月31日まで)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	46,397	51,057	4,660	10.0%
営業利益	993	1,096	103	10.4%
経常利益	937	1,034	96	10.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	509	521	11	2.2%

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、2024年2月に獲得した新規商流の業績寄与並びに既存商流の売上成長により電子書籍流通事業の売上高が好調に推移したことに加え、主にIP・ソリューション事業において利益改善が進んだ戦略投資事業での営業赤字が縮小したことにより、増収増益となりました。他方、出版子会社のジャイブが電子書籍の制作販売事業に注力するべく紙書籍事業から撤退したことに伴う事業整理損等を特別損失として計上しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は51,057百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は1,096百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は1,034百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は521百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

当中間連結会計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」等の電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2024年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱コンテンツ数は210万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーン管理数は年間1.7万件以上にのぼっており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。近年、電子書籍市場の拡大に加え、話単位での配信等、多様な配信形態が浸透したことで、出版社と電子書店が取り扱うコンテンツ数とキャンペーン数は増大し続けており、電子書籍の流通にかかる運用コストが年々増加していることから、電子書籍取次の重要性が高まっております。当社は基幹システムの連携や時流に合わせた新規のシステム開発を行うほか、取次に関して蓄積されたノウハウに基づくきめ細やかなサポートを通じて、電子書籍の円滑な流通及び出版社と電子書店の業務の効率化、配信事故率の低減に引き続き貢献することで、電子書籍市場そのものの拡大と、当社流通シェアの拡大を目指しております。

当中間連結会計期間においては、2024年2月に獲得した新規商流及び既存商流の売上高が好調に推移する等、再び成長基調に回帰しております。一方、セグメント利益についてはエンジニア人件費の資産振替額が減少した影響等により微増に留まりました。

その結果、売上高は47,130百万円（前年同期比10.1%増）、セグメント利益は2,514百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業は、FanTop事業、インプリント事業、IP・ソリューション事業、国際事業の4事業で構成されております。

FanTop事業については、紙書籍に資産性のあるNFTデジタルコンテンツを付帯し、自社開発・運営を行っているNFTマーケットプレイス上にNFTデジタルコンテンツを流通させることで、出版業界及びコンテンツ業界の活性化を

目指しております。引き続き発行部数の多い雑誌へのアプローチを強化した結果、2024年8月末時点の累計発行部数は254万部を突破したほか、2024年8月にはイベントチケット(DCT:デジタルコンテンツチケット)として特別動画コンテンツをデジタルチケットとする世界初の試みを行うなど、非出版物向けの取組みも進捗しております。

インプリント事業については、出版社の日本文芸社での魅力ある作品づくりのほか、小説投稿サイトのエブリスタで発掘した作品のノベライズやコミカライズ、これらのマルチメディア化を推進することで、コンテンツ市場のさらなる拡大に貢献することを目指しております。特に日本文芸社においては、電子書籍のキャンペーン強化による注力コンテンツの売り伸ばしが貢献したほか、紙書籍の出版においては納品部数の適正化を通じた収益構造の改善の取組みが進み、業績は第1四半期に底打ちし第2四半期から改善基調となっております。来期以降の通期黒字化を目指し、引き続き各種取組みを推進してまいります。

IP・ソリューション事業については、出版社から消費者まで幅広く電子書籍に関するサービスを展開することで、主に国内出版市場の拡大を図り、相乗的な収益機会の獲得を目指しております。書籍の要約サービスを提供するプレイヤーは、SaaS型のビジネスモデルを展開しており、累計の法人契約数は1,000社を超える等、着実に顧客基盤を拡大した結果、2024年7月度、8月度においては単月黒字を達成しました。そのほか、(株)NTTドコモとの海外向け電子コミック配信サービス開始に向けた業務受託売上、オーディオブック事業におけるAudible提供作品の複数ヒットによる売上増、縦スクロールコミック事業でのオリジナル作品制作からの撤退による一時的な効果などもあった結果、営業赤字が縮小しました。

国際事業については、米国の5大出版社を含む欧米の出版社に対して、DXサービスをSaaS型のビジネスモデルで提供しており、欧米の出版社とのネットワークを構築するほか、海外の出版DXのノウハウを将来的に日本の出版社にも展開することを目指しております。既存顧客のサービス解約率が0~3%と低く、法人契約数の積み上がりとともに売上高が増加しております。北米においてはマンガをはじめとした日本コンテンツ需要の高まりを背景に国内出版社・電子書店の海外進出ニーズが拡大しており、当社のネットワークとノウハウを活用したコンテンツの海外展開支援を引き続き積極的に行い、収益成長を目指します。

以上のとおり、当中間連結会計期間の戦略投資事業においては、IP・ソリューション事業をはじめ、FanTop事業、国際事業が赤字幅縮小に貢献しました。また、日本文芸社においても企業体質の改善が着実に進んでいるものの、その本格的な効果は下期以降に期待できるものであることから、インプリント事業については前年同期比で減益となりました。

その結果、戦略投資事業全体としては、売上高は3,861百万円(前年同期比7.7%増)、セグメント損失は583百万円(前年同期はセグメント損失737百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が1,232百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が913百万円それぞれ増加した一方、流動資産「その他」が664百万円減少したこと等により、前期末と比べ1,349百万円増加し、52,961百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が1,723百万円増加した一方、短期借入金が828百万円減少したこと等により、前期末と比べ844百万円増加し、36,247百万円となりました。

純資産合計は、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が271百万円、利益剰余金が188百万円増加したこと等により、前期末と比べ504百万円増加し、16,713百万円となりました。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12,237百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,498百万円(前年同期比34.5%増)となりました。

これは、税金等調整前中間純利益984百万円、減価償却費320百万円、のれん償却額329百万円、仕入債務の増加額1,712百万円、未収消費税等の減少額495百万円等が資金の増加要因となった一方、売上債権の増加額864百万円、法人税等の支払額697百万円等が減少要因となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は336百万円(前年同期は363百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出248百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は995百万円(前年同期は1,021百万円の支出)となりました。

これは、長期借入れによる収入798百万円等が資金の増加要因となった一方、短期借入金の純減額829百万円、長

期借入金の返済による支出693百万円、配当金の支払額332百万円が減少要因となったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、上記の通り増収・増益となりました。

引き続き電子書籍流通事業においては、取引先のニーズに応え、寄り添う、質の高いサービスを提供することでシェアを拡大し、電子書籍市場の成長を上回る事業成長を目指します。戦略投資事業においては、経営リソースを有望事業に集中させることで事業成長を促すとともに、事業ポートフォリオの見直しによる新陳代謝を推進することで、赤字幅縮小並びに通期計画の達成を目指してまいります。

なお、現時点では2024年4月11日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,004	12,237
受取手形、売掛金及び契約資産	23,294	24,207
その他	2,098	1,434
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	36,396	37,878
固定資産		
有形固定資産	672	686
無形固定資産		
のれん	5,765	5,537
ソフトウェア	590	708
ソフトウェア仮勘定	74	2
その他	1,162	1,252
無形固定資産合計	7,592	7,501
投資その他の資産		
投資有価証券	5,870	5,741
繰延税金資産	494	513
差入保証金	471	470
その他	122	176
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,951	6,894
固定資産合計	15,215	15,082
資産合計	51,612	52,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,165	27,888
短期借入金	902	74
1年内返済予定の長期借入金	1,314	1,464
未払法人税等	756	538
賞与引当金	42	46
その他	2,205	2,249
流動負債合計	31,386	32,261
固定負債		
長期借入金	3,128	3,083
繰延税金負債	120	125
退職給付に係る負債	615	619
その他	153	157
固定負債合計	4,017	3,986
負債合計	35,403	36,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,959	5,990
資本剰余金	5,737	5,768
利益剰余金	3,614	3,802
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,262	15,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195	147
為替換算調整勘定	725	1,044
その他の包括利益累計額合計	920	1,192
非支配株主持分	25	8
純資産合計	16,208	16,713
負債純資産合計	51,612	52,961

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	46,397	51,057
売上原価	41,090	45,569
売上総利益	5,306	5,487
販売費及び一般管理費	4,312	4,391
営業利益	993	1,096
営業外収益		
受取利息及び配当金	24	28
為替差益	11	—
投資事業組合運用益	3	—
その他	4	7
営業外収益合計	43	35
営業外費用		
支払利息	16	17
為替差損	—	7
投資事業組合運用損	—	28
持分法による投資損失	35	2
寄付金	40	40
その他	6	2
営業外費用合計	99	98
経常利益	937	1,034
特別利益		
固定資産売却益	—	1
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	—	27
関係会社株式売却損	6	—
事業整理損	—	23
その他	1	—
特別損失合計	8	51
税金等調整前中間純利益	929	984
法人税等	458	480
中間純利益	471	503
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△38	△17
親会社株主に帰属する中間純利益	509	521

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間純利益	471	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△49
為替換算調整勘定	270	319
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	287	271
中間包括利益	759	775
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	797	793
非支配株主に係る中間包括利益	△38	△17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	929	984
減価償却費	289	320
のれん償却額	351	329
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	△12
受取利息及び受取配当金	△24	△28
支払利息	16	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27
投資事業組合運用損益 (△は益)	△3	28
関係会社株式売却損益 (△は益)	6	—
持分法による投資損益 (△は益)	35	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,024	△864
前受金の増減額 (△は減少)	147	53
棚卸資産の増減額 (△は増加)	15	61
前払費用の増減額 (△は増加)	40	33
仕入債務の増減額 (△は減少)	864	1,712
未払金の増減額 (△は減少)	△135	40
預り金の増減額 (△は減少)	△82	△139
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△0	△1
未収消費税等の増減額 (△は増加)	409	495
その他	7	58
小計	1,839	3,123
利息及び配当金の受取額	28	32
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△52	△697
法人税等の還付額	59	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,857	2,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△70
無形固定資産の取得による支出	△311	△248
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	14	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	—
差入保証金の差入による支出	△23	△1
差入保証金の回収による収入	8	1
その他	△14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△0	△829
長期借入れによる収入	—	798
長期借入金の返済による支出	△651	△693
特定譲渡制限付株式の発行による収入	49	61
非支配株主からの払込みによる収入	79	—
配当金の支払額	—	△332
自己株式の取得による支出	△499	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,021	△995
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	528	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	10,127	11,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,655	12,237

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,802	3,586	46,388	8	46,397
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	574	595	△595	—
計	42,823	4,161	46,984	△587	46,397
セグメント利益又は損失(△)	2,510	△737	1,772	△779	993

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,130	3,861	50,991	65	51,057
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	633	659	△659	—
計	47,156	4,495	51,651	△594	51,057
セグメント利益又は損失(△)	2,514	△583	1,930	△834	1,096

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。